

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社誠建設工業 上場取引所 大  
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島一誠  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)平岩和人 TEL (072)234-8410  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	837	45.5	25	—	17	—	10	—
22年3月期第1四半期	575	△47.8	△21	—	△27	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	539.60	—
22年3月期第1四半期	△867.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,302	2,245	42.3	111,594.42
22年3月期	5,504	2,294	41.7	114,052.94

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,245百万円 22年3月期 2,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,864	13.7	27	—	6	—	4	—	238.57
通期	4,903	11.5	203	17.1	158	17.6	101	24.3	5,038.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は[添付資料]2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,120株	22年3月期	20,120株
② 期末自己株式数	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	20,120株	22年3月期1Q	20,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続等の先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、契約率の改善など、回復の兆しが見られてはおりますが、雇用情勢や所得環境の厳しい状況から、本格的な回復にはなお時間がかかる可能性が高く、依然として楽観できない事業環境が続いております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営成績は、売上高837百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益25百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益17百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、四半期純利益10百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,302百万円となり前連結会計年度末に比べ202百万円減少いたしました。

流動資産は、4,270百万円となり前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が65百万円、たな卸資産が76百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が359百万円減少したことなどによります。

固定資産は、1,032百万円となり前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が12百万円減少したことなどによります。

#### （負債）

第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,057百万円となり前連結会計年度末に比べ153百万円減少いたしました。

流動負債は、2,487百万円となり前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が49百万円、短期借入金が54百万円それぞれ増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が111百万円、1年内償還予定の社債が35百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、569百万円となり前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは、社債が46百万円、長期借入金が16百万円それぞれ減少したことによります。

#### （純資産）

第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,245百万円となり前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、当四半期純利益10百万円の計上により増加いたしました。配当金の支払額50百万円による減少などによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における今後の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表した数値を修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,725	1,094,875
受取手形・完成工事未収入金	397,344	332,022
販売用不動産	1,120,666	1,133,928
仕掛販売用不動産	1,826,785	1,709,000
未成工事支出金	106,705	134,549
その他	87,298	62,065
貸倒引当金	△4,284	△4,308
流動資産合計	4,270,241	4,462,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	205,346	210,620
土地	476,776	476,776
その他(純額)	7,155	6,377
有形固定資産合計	689,278	693,774
無形固定資産		
のれん	11,545	11,740
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,672	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	213,952	226,347
その他	121,728	115,297
貸倒引当金	△4,437	△4,485
投資その他の資産合計	331,243	337,159
固定資産合計	1,032,193	1,042,801
資産合計	5,302,435	5,504,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	409,278	359,423
短期借入金	779,400	725,000
1年内返済予定の長期借入金	957,970	1,069,730
1年内償還予定の社債	245,200	280,200
未払法人税等	5,997	64,663
賞与引当金	11,456	6,546
完成工事補償引当金	2,209	2,127
その他	75,770	69,541
流動負債合計	2,487,282	2,577,232
固定負債		
社債	376,200	422,800
長期借入金	193,673	210,158
固定負債合計	569,873	632,958
負債合計	3,057,155	3,210,190

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,424,398	1,463,841
株主資本合計	2,320,958	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,678	△65,656
評価・換算差額等合計	△75,678	△65,656
純資産合計	2,245,279	2,294,745
負債純資産合計	5,302,435	5,504,935

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	575,698	837,865
売上原価	497,704	704,919
売上総利益	77,994	132,946
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,198	12,395
給料及び手当	23,738	24,865
賞与引当金繰入額	2,765	2,771
法定福利費	5,528	6,201
販売手数料	3,144	5,784
広告宣伝費	11,480	13,247
租税公課	9,467	11,070
支払手数料	14,699	16,248
減価償却費	4,925	4,489
のれん償却額	195	195
その他	11,427	10,431
販売費及び一般管理費合計	99,570	107,702
営業利益又は営業損失(△)	△21,576	25,243
営業外収益		
受取利息	303	224
受取配当金	3,998	3,273
受取賃貸料	4,132	4,705
雑収入	585	441
営業外収益合計	9,021	8,645
営業外費用		
支払利息	12,155	13,346
支払保証料	2,013	1,440
雑支出	1,075	1,319
営業外費用合計	15,245	16,106
経常利益又は経常損失(△)	△27,800	17,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,800	17,782
法人税、住民税及び事業税	1,065	5,546
法人税等調整額	△11,413	1,379
法人税等合計	△10,347	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,856
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,452	10,856

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。